

## 女性活躍推進法に基づく取組

### 1.女性活躍推進法第19条第5項に基づく特定事業主行動計画の公表

須恵町特定事業主行動計画（別掲）

### 2.女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表(令和5年7月公表)

ア 子育てがしやすい職場環境づくり

目標項目	数値目標 (令和3～6年度)	目標設定時 データ		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		令和 2年度	取得率	取得率	取得人数/ 対象人数	平均取得 日数	取得率	取得人数/ 対象人数	平均取得 日数	取得率	取得人数/ 対象人数	平均取得 日数
目標 ① 男性職員の配偶者出 産休暇取得率	毎年度 100%	令和 2年度	42.9%	42.9%	3人/7人	1.3日	100.0%	2人/2人	1.5日	100.0%	1人/1人	2.0日
目標 ② 男性職員の育児参加 のための休暇取得率	毎年度 50%以上	令和 2年度	28.6%	28.6%	2人/7人	1.5日	50.0%	1人/2人	1.0日	0%	0人/1人	0.0日
目標 ③ 育児休業取得率	毎年度 女性職員は100%、 男性職員は10%以上	令和 2年度	取得率	取得率	取得人数/対象人数		取得率	取得人数/対象人数		取得率	取得人数/対象人数	
			女性職員 100%	100%	2人/2人		100%	3人/3人		100%	3人/3人	
			男性職員 0%	0%	0人/7人		50%	1人/2人		0%	0人/1人	

#### 【令和4年度の取組の実施状況の公表】

- ・育児休業などの制度改正について管理職会議で説明及び職員への周知依頼を行いました。
- ・子どもが生まれた男性職員へ育児休業取得の意思確認と取得促進を行いました。

### イ 時間外勤務の縮減

目標項目	数値目標 (令和3～6年度)	目標設定時 データ		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		令和 2年度										
目標 ④ 1人あたり1月あたりの時間外勤務時間数	月平均 8時間以下	令和 2年度	9.25時間/月		9.25時間/月			9.01時間/月				6.58時間/月
目標 ⑤ 1年間の時間外勤務の時間数が360時間を超える職員数	毎年度 0人	令和 2年度	5人		5人			7人				3人

#### 【令和4年度の取組の実施状況の公表】

- ・毎月第2・第4水曜日を定時退庁日（ノー残業デー）とし、館内放送により定時退庁を促す取り組みを行いました。
- ・各課の時間外勤務の状況を管理職に報告し、特定の職員に時間外勤務が偏らないよう、状況の把握と改善を管理職にお願いしました。

### ウ 年次有給休暇取得の促進

目標項目	数値目標 (令和3～6年度)	目標設定時 データ		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		令和 2年度		全職員	男性	女性	全職員	男性	女性	全職員	男性	女性
目標 ⑥ 年次有給休暇の取得日数	令和3～4年度は 10日以上 令和5～6年度は 14日以上	令和 2年度	8.5日	8.5日	8.0日	9.2日	8.9日	8.1日	10.1日	10.6日	8.9日	12.9日

#### 【令和4年度の取組の実施状況の公表】

- ・管理職会議で年休取得の目標日数を伝え、取得日数が少ない職員への個別の声かけ等をお願いしました。

## エ 女性職員の採用と管理職への登用の促進

目標項目	数値目標 (令和3～6年度)	目標設定時 データ		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標 ⑦ 管理職等に占める女性職員の割合	毎年度 管理職 20%以上 係長以上の役職 40% 以上	令和 2年度	管理職 12.5%	管理職 12.5%	管理職 12.5%	管理職 10.5%
			係長以上 40.6%	係長以上 40.6%	係長以上 43.5%	係長以上 41.4%

### 【令和4年度の取組の実施状況の公表】

- ・女性職員のキャリアアップを図るため、外部研修への派遣を継続して行いました。

## 3.女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

### 【職業生活に関する機会の提供について】

#### ① 女性職員の採用割合

	一般行政職	土木・建築職	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和5年度 (4/1 採用)	100.0%	0.0%	—	—

#### ② 採用試験の受験者の女性割合

	一般行政職	土木・建築職	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和4年度	53.8%	14.3%	—	—

③ 職員の女性割合

	一般行政職 (土木・建築職含む)	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和5年度 (4/1 現在)	37.1%	100.0%	100.0%

④ 各役職段階の職員の女性割合(職員全体)

	理事・課長・参事職	課長補佐職	係長職	係長職以上
令和5年度 (4/1 現在)	10.5%	58.8%	47.1%	40.0%

【職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備について】

① 継続勤務年数の男女差

		全体	一般行政職 (土木・建築職含む)	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和5年度 (4/1 現在)	男性	15.4年	15.4年	—	—
	女性	14.5年	13.8年	12.4年	18.6年

② 男女別育児休業取得率

		一般行政職 (土木・建築職含む)	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和4年度	男性	0.0%	—	—
	女性	100.0%	—	—

※男女別育児休業取得期間の分布状況

	男性	女性
1 月未満		
1 月以上 1 2 月未満		
1 2 月以上 2 4 月未満		3 人

③ 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

配偶者出産休暇

	配偶者出産休暇取得可能職員		
		取得人数	取得率
令和4年度	1 人	1 人	100.0%

※配偶者出産休暇：配偶者の出産に伴う入退院の付き添い等のため、2日の範囲内で取得できる休暇

※取得率 = (取得時間) / (取得可能職員 × 2 日 × 7.75 時間) × 100

育児参加のための休暇

	育児参加のための休暇取得可能職員		
		取得人数	取得率
令和4年度	1 人	0 人	0.0%

※育児参加のための休暇：配偶者の出産予定日の6週間前から出産後8週間以内に、出産に係る子や小学校就学前までの子を養育するため5日の範囲内で取得できる休暇

※取得率 = (取得時間) / (取得可能職員 × 5 日 × 7.75 時間) × 100

④ 超過勤務の上限(年間360時間)を超えた職種別の職員数

	一般行政職 (土木・建築職含む)	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和4年度	3 人	0 人	0 人

⑤ 年次休暇等の取得日数の状況

		一般行政職 (土木・建築職含む)	保健師職	保育士・幼稚園教諭職
令和4年度	平均取得日数	9.8日	18.8日	14.4日
	取得日数5日未満 職員割合	20.0%	0.0%	0.0%